



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,198	84.2	△2,419	—	△2,836	—	△2,799	—
27年3月期第3四半期	25,625	1.8	△1,767	—	△2,065	—	△2,897	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,341百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △3,409百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△37.86	—
27年3月期第3四半期	△46.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	37,839	1,348	2.5	11.70
27年3月期	29,077	3,485	11.1	44.15

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 946百万円 27年3月期 3,215百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0	—	0	0
28年3月期	—	0	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	88.4	△1,500	—	△1,900	—	500	—	6.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年2月12日）公表いたしました「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	81,303,965株	27年3月期	73,223,365株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	405,493株	27年3月期	404,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	73,934,883株	27年3月期3Q	61,984,136株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第3四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、ユーロ圏においては地政学的リスクが高まる中、経済状況も不安定な状況が垣間見える一方、米国の景気は堅調な推移を続けています。一方、中国経済の減速が鮮明となったことにより株価が不安定に乱高下する等、市場での動揺が広がっており、今後の世界経済への影響が懸念される状況となっています。国内経済については、経済指標は改善しているものの、暖冬の影響もあり家電業界全体として消費の盛り上がりには欠ける不透明な状況となっています。

このような事業環境の下、当社グループは独自の音に対するこだわりの技術をコアコンピタンスとし、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき異業種も含めた他社との提携及び協業関係を通じた新たな価値の創造を目指しております。その一環として、パイオニアグループのホームAV事業、電話機およびヘッドホン関連事業の統合により、両社のブランド力や優れた技術開発力などの経営資源を互いに有効活用するため、事業単位をAV事業、OEM事業および電話機・ヘッドホン等モバイルオーディオや音楽配信事業等の新ジャンルを統括するデジタルライフ事業の3事業に組織再編を行いました。また、統合と組織再編に伴うシステム変更やオペレーションの最適化を進める一方、統合効果の早期実現を目指し、設計や生産等の完全統合に向け当初計画を前倒して実施する取組を積極的にとり進めてまいりました。

新たなセグメントとして活動を開始したデジタルライフ事業におきましては、オンキヨーブランドカスタムインイヤーマニター「IE-C1/C2/C3」の販売拠点を拡充する一方、ハイレゾ音源対応ポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)をオンキヨー・パイオニア両ブランドで年末商戦に市場投入した結果、市場で極めて高く評価され発売当初より品切れ状態になるなど、新市場に向け好調なスタートを切ることができました。

また、OEM事業では車載用スピーカー、テレビ用スピーカー等従来得意としていた分野における技術やノウハウを応用し、本格的業務用音響機器(PA機器)事業に参入するなど未開拓分野や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、パイオニアブランドAV製品およびデジタルライフ製品の寄与により売上高は前年同期比21,572百万円増収の47,198百万円となりました。一方、円安ドル高による製品原価の上昇やユーロの下落による販売の目減りによる売上総利益の減少に加え、新製品の導入に伴う販売費先行および統合に係る一過性のインフラ整備費用の計上とともに、事業統合によるシナジー効果早期実現に向け企画、設計、調達及び生産工場の移管やオペレーションの融合に係る取組による関連費用の増加等により、営業損益につきましては、前年同期比651百万円減益の2,419百万円の営業損失となりました。これにともない経常損益につきましても、前年同期比770百万円減益の2,836百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期には特別損失が計上されていたことなどにより、前年同期比97百万円改善の2,799百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①AV事業

当第3四半期連結累計期間の売上高はパイオニアブランドAV製品の売上高の寄与等により、前年同期比15,941百万円増収の34,423百万円となりました。

一方、損益につきましては、ユーロが対ドル相場で下落した事に加え円安ドル高による製品原価の上昇により原価率が上昇したため売上総利益が減少したことに加え、オペレーションの最適化を目的としたシステム等の改修費用や統合のシナジー効果を実現するための企画、設計、生産地の見直しを積極的に加速したことによる一時費用の増加等はあったものの、統合後のオペレーションの安定や一部製品の生産統合効果等により、前年同期比218百万円増益の346百万円のセグメント損失となりました。

#### ②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、PC用のマイクロスピーカーの受注が減少したことやセンサーの受注減等により前年同期比301百万円減収の6,842百万円となりました。

一方、損益につきましては、中国国内での工場集約による生産性の改善によるコスト削減効果等により、115百万円増益の126百万円のセグメント損失となりました。

#### ③デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、堅調な電話機及びヘッドホンの販売に加えポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)の新製品効果などにより、5,932百万円となりました。

一方、損益につきましては、円安ドル高による製品原価の上昇に加え、新規製品の開発費用や市場導入費用などの先行投資による販売費の増加等により、455百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,761百万円増加し37,839百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比857百万円減少の7,938百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2,137百万円減少の1,348百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月15日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は19百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が19百万円減少しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において2,836百万円の経常損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末における純資産が1,348百万円となりました。当連結会計年度においても平成25年度より継続して経常損失を計上する見通しとなったことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する見通しとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

#### ①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

#### ②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成27年9月にシンジケート・ローンの借り換え契約を実行しており、定期的に建設的な協議を継続しております。

当連結会計年度末にシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することに対しては、一部の保有資産売却を予定しており、現状のシンジケート・ローンの再組成と今後の支援につき現在前向きな協議を行っていることから、主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,025	6,065
受取手形及び売掛金	8,872	12,684
商品及び製品	5,813	8,108
仕掛品	127	183
原材料及び貯蔵品	1,145	1,248
繰延税金資産	79	80
未収入金	1,793	789
その他	309	264
貸倒引当金	△101	△166
流動資産合計	21,064	29,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,792	1,603
有形固定資産合計	4,355	4,166
無形固定資産		
のれん	257	184
その他	622	602
無形固定資産合計	880	786
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641	3,391
繰延税金資産	18	18
その他	117	218
投資その他の資産合計	2,777	3,628
固定資産合計	8,013	8,582
資産合計	29,077	37,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,312	19,599
短期借入金	5,215	4,975
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600
未払金	3,563	4,249
製品保証引当金	610	864
その他	1,724	1,885
流動負債合計	20,026	32,174
固定負債		
長期借入金	2,980	2,362
リース債務	235	159
繰延税金負債	502	488
再評価に係る繰延税金負債	159	159
リサイクル費用引当金	153	149
製品保証引当金	1,031	528
退職給付に係る負債	114	119
その他	387	348
固定負債合計	5,565	4,316
負債合計	25,591	36,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,498	4,011
資本剰余金	3,102	3,596
利益剰余金	△5,057	△7,856
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,490	△301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	133
土地再評価差額金	334	334
為替換算調整勘定	1,230	780
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,248
新株予約権	22	22
非支配株主持分	248	380
純資産合計	3,485	1,348
負債純資産合計	29,077	37,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,625	47,198
売上原価	19,858	35,836
売上総利益	5,767	11,361
販売費及び一般管理費	7,535	13,780
営業損失(△)	△1,767	△2,419
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	53	54
為替差益	92	154
その他	109	70
営業外収益合計	262	283
営業外費用		
支払利息	194	182
持分法による投資損失	113	5
支払手数料	185	444
その他	66	68
営業外費用合計	560	700
経常損失(△)	△2,065	△2,836
特別利益		
固定資産売却益	12	3
投資有価証券売却益	729	79
特別利益合計	741	83
特別損失		
固定資産除却損	2	4
製品保証引当金繰入額	1,480	—
特別損失合計	1,482	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,807	△2,758
法人税、住民税及び事業税	55	67
過年度法人税等	—	53
法人税等調整額	160	△12
法人税等合計	215	108
四半期純損失(△)	△3,022	△2,866
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	△67
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,897	△2,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,022	△2,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	△26
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	41	△283
持分法適用会社に対する持分相当額	143	△165
その他の包括利益合計	△386	△474
四半期包括利益	△3,409	△3,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,298	△3,275
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	△65

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において2,836百万円の経常損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末における純資産が1,348百万円となりました。当連結会計年度においても平成25年度より継続して経常損失を計上する見通しとなったことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する見通しとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当連結会計期間において、厳しい事業環境と急速に変化する市場に対応するため、平成27年4月30日を退職日とした希望退職制度の実行により固定人件費の削減を実施する一方、他社との提携及び協業関係を通じた新たな価値の創造や売上・収益の改善を目指しております。パイオニアホームAV事業との統合においては、シナジー効果の早期実現を目指し、設計や生産等の統合を当初計画より前倒して実施し、業績改善への取組を積極的にとり進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間のクリスマス商戦における売上高は業績予想の水準を下回ったものの、前年同四半期連結会計期間に比して収益性は大幅に改善し、709百万円増益の107百万円の営業利益を計上し、四半期連結会計期間としては7四半期ぶりの黒字化を達成いたしました。

当社グループは、さらに以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

## ①収益力の改善

## ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

パイオニアホームAV事業との統合後、当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループ工場への生産移管を急ピッチで進めております。さらに、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、生産工場の集約、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンの早期実現に向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が一丸となった原価低減活動に取り組んでおります。

引き続き生産の集約を進めることで、更なる原価低減が見込まれるとともに、共通設計によるシナジー効果が実現される新製品の生産が当社グループのマレーシア生産会社にて平成28年1月より順次開始し工場稼働率の改善も見込まれます。平成27年に販売したオンキヨーブランド、パイオニアブランドにおける主要なAV製品は、統合前に企画・設計された製品であるため、統合のシナジーによる原価低減効果は限定的でしたが、平成28年以降に販売開始する製品は統合後によるシナジー効果を受容し、統合による原価低減効果が継続的に業績に寄与します。さらに、欧州でのバックオフィス統合が平成28年2月に完了すること等により、事業統合によるシナジー効果が本格的に実現することから、着実な業績改善を見込んでおります。

## ・デジタルライフ事業の拡大

フィリップスブランド製品の国内販売の開始やパイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大に加えて、シーメンス補聴器技術とのコラボレーションによるカスタムインイヤーマニターをはじめとするオンキヨーブランドのヘッドホンのラインナップの大幅な拡充、人気アニメとのコラボレーションモデルの発売など、拡大が見込まれるヘッドホン市場に多数の製品を投入いたしました。また、平成27年3月の統合後、数か月というAV製品では異例のスピードでハイレゾ音源を再生できるデジタルオーディオプレーヤー（以下「DAP」という。）の商品化を実現し、モバイルオーディオ市場への参入にともなう販売拡大等を見込んでおります。さらに国内ハイレゾ音源配信サービスにおいても、平成27年12月において単月で過去最大の売上高を達成し、通期においても前年を大幅に超える売上高を見込んでおります。海外においては7digital社との協業によりハイレゾ音源の配信サービスも開始しております。

業界関係者のみならず市場やインターネット上でも絶賛されているDAP等のデジタルライフ製品が、現在好調な販売を維持していること等により、拡大を続ける新たな市場でのブランド価値向上にも成果が出てきており、デジタルライフ事業はハードおよびソフトの両面で今後さらなる大きな成長が期待され、業績改善に貢献するものと見込んでおります。

## ・OEM事業の拡大

振動板素材からスピーカーシステムの完成品まですべて独自生産が可能な、スピーカー分野における高い技術力を活用し、当社主力製品の車載用スピーカーユニットに加え、業務用音響機器分野にも本格参入しております。また、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルローズナノファイバー（CNF）や実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用することに成功、企業価値向上に寄与するとともに、今後自社ブランド含めOEM製品への展開を行うことで業績拡大を図ってまいります。

・ Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ります。

・ 株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を目指してまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成27年9月にシンジケート・ローンの借り換え契約を実行しており、定期的に建設的な協議を継続しております。

当連結会計年度末にシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することに対しては、一部の保有資産売却を予定しており、現状のシンジケート・ローンの再組成と今後の支援につき現在前向きな協議を行っていることから、主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、シンジケート・ローンの再組成について金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月24日付で、株式会社河合楽器製作所から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が513百万円、資本準備金が513百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,011百万円、資本準備金が3,347百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,481	7,144	—	25,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	102	—	154
計	18,533	7,246	—	25,780
セグメント損失(△)	△565	△241	—	△807

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米6,118百万円、欧州6,146百万円、アジア2,058百万円、その他地域425百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△807
全社費用(注)	△960
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,423	6,842	5,932	47,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	97	90	251
計	34,486	6,940	6,022	47,449
セグメント損失(△)	△346	△126	△455	△927

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米10,517百万円、欧州13,009百万円、アジア3,774百万円、その他地域1,080百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△927
全社費用(注)	△1,491
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月2日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業と統合したことを契機として、事業管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「AV事業」及び「OEM事業」の2区分から、「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のデジタルライフ事業は重要性がないため、組替再表示しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。